



# 法人企業景気予測調査

(平成30年7 - 9月期調査)

## (岐阜県の概要)

平成30年9月12日

財務省東海財務局  
岐阜財務事務所

## 【調査の概要】

1. 調査対象：岐阜県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：平成30年8月15日
3. 調査方法：原則として郵送及びオンライン調査
4. 調査対象期間

判断 調査	現 状	見 通 し	見 通 し
	30年7～9月 (又は9月末)	30年10～12月 (又は12月末)	31年1～3月 (又は3月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

計 数 調 査	29度上期 (実績)	29年度下期 (実績)	30年度上期 (実績見込み)	30年度下期 (見通し)
	29年4月 ～29年9月	29年10月 ～30年3月	30年4月 ～30年9月	30年10月 ～31年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、197社で、このうち175社から調査票を回収した(回収率88.8%)。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	175	32	36	107
製造業	63	9	14	40
非製造業	112	23	22	67

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他：調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加(上昇・不足気味)企業数} - \text{減少(下降・過剰気味)企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times 100$$

## 目 次

1. 景況判断	1
2. 雇 用	3
3. 売上高	5
4. 経常利益	6
5. 設備投資	7
6. 30年度における設備投資のスタンス	8

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 30年10-12月期は「上昇」超に転じる見通し

## ○ 現状

全産業では「下降」超幅が拡大している。

### 【規模別】

- ・大企業では「上昇」超に転じている。
- ・中堅企業では「下降」超幅が縮小している。
- ・中小企業では「下降」超幅が拡大している。

### 【業種別】

- ・製造業では「上昇」超に転じている。
- ・非製造業では「下降」超幅が拡大している。

## ○ 先行き見通し

全産業では30年10-12月期は「上昇」超に転じ、31年1-3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

### 【規模別】

- ・大企業では30年10-12月期は「上昇」幅が横ばいで推移し、31年1-3月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。
- ・中堅企業、中小企業では30年10-12月期は「上昇」超に転じ、31年1-3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

### 【業種別】

- ・製造業では30年10-12月期は「上昇」超幅が拡大し、31年1-3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・非製造業では30年10-12月期は「上昇」超に転じ、31年1-3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

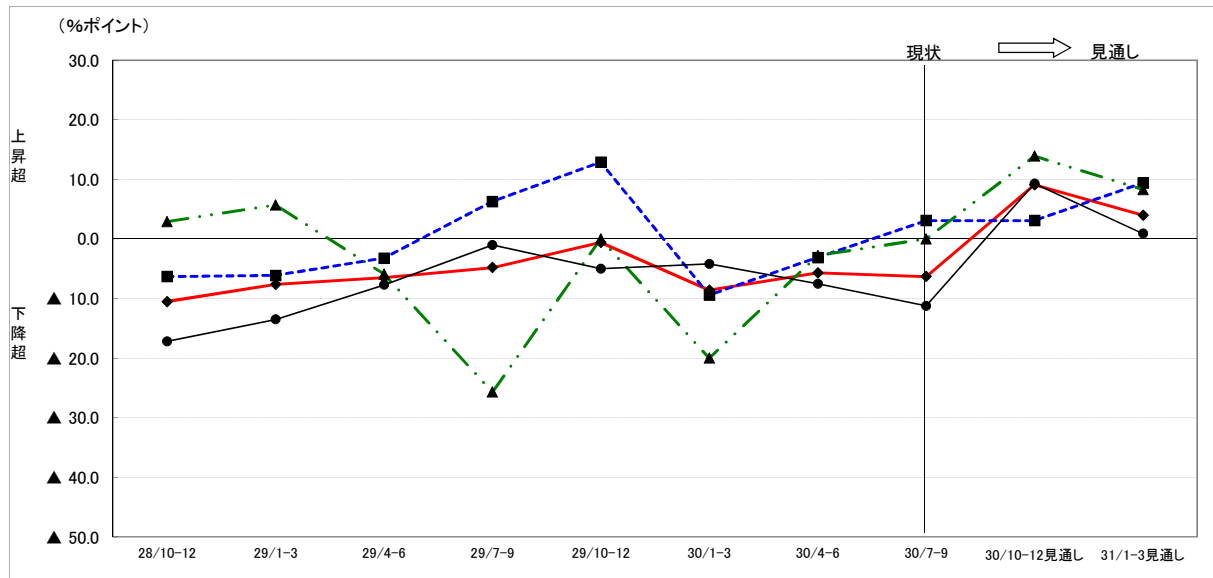
## 景況判断 B S I (原数値)

(『上昇』-『下降』回答企業数構成比:%ポイント)

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		30年4-6月	30年7-9月	30年10-12月	31年1-3月
全 産 業		▲5.7	(▲6.9) ▲6.3	( 6.9) 9.1	4.0
規 模 別	大 企 業	▲3.1	( 3.1) 3.1	(▲3.1) 3.1	9.4
	中 堅 企 業	▲2.8	(▲11.1) 0.0	( 13.9) 13.9	8.3
	中 小 企 業	▲7.5	(▲8.5) ▲11.2	( 7.5) 9.3	0.9
業 種 別	製 造 業	▲7.7	(▲15.4) 3.2	( 13.8) 7.9	3.2
	非 製 造 業	▲4.6	(▲1.8) ▲11.6	( 2.8) 9.8	4.5

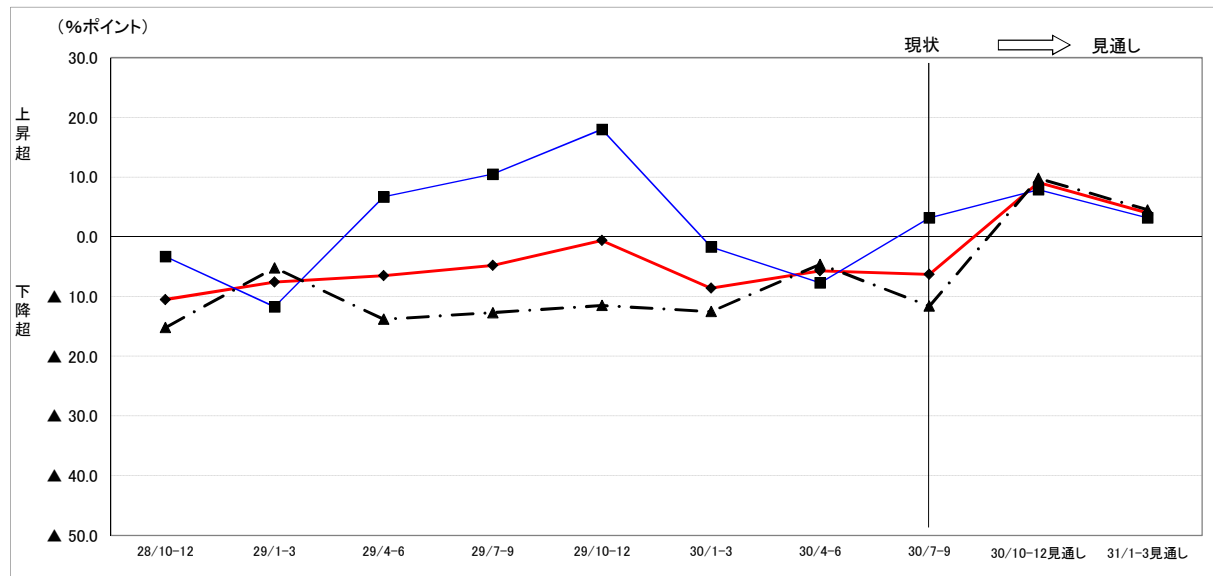
(注) ( ) 書きは前回(30年4-6月期)調査時見通し。

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	28/10-12	29/1-3	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12見通し	31/1-3見通し
◆— 全産業	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.3	9.1	4.0
■-- 大企業	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 3.2	6.3	12.9	▲ 9.4	▲ 3.1	3.1	3.1	9.4
▲-.- 中堅企業	2.9	5.7	▲ 5.9	▲ 25.7	0.0	▲ 20.0	▲ 2.8	0.0	13.9	8.3
●— 中小企業	▲ 17.2	▲ 13.5	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 11.2	9.3	0.9

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	28/10-12	29/1-3	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12見通し	31/1-3見通し
◆— 全産業	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 6.3	9.1	4.0
■— 製造業	▲ 3.3	▲ 11.7	6.7	10.5	18.0	▲ 1.7	▲ 7.7	3.2	7.9	3.2
▲-.- 非製造業	▲ 15.2	▲ 5.2	▲ 13.8	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 4.6	▲ 11.6	9.8	4.5

## 2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

### ○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が縮小している。

#### 【規模別】

- ・大企業、中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・中堅企業では「不足気味」超幅が縮小している。

#### 【業種別】

- ・製造業では「不足気味」超幅が拡大している。
- ・非製造業では「不足気味」超幅が縮小している。

### ○ 先行き見通し

全産業では期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【規模別】

- ・大企業では30年12月末は「不足気味」超幅が拡大し、31年3月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・中堅企業では30年12月末は「不足気味」超幅が縮小し、31年3月末は「不足気味」超幅が横ばいで推移する見通しとなっている。
- ・中小企業では期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

#### 【業種別】

- ・製造業では期を追って「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・非製造業では30年12月末は「不足気味」超幅が拡大し、31年3月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 従業員数判断BSI（原数値）

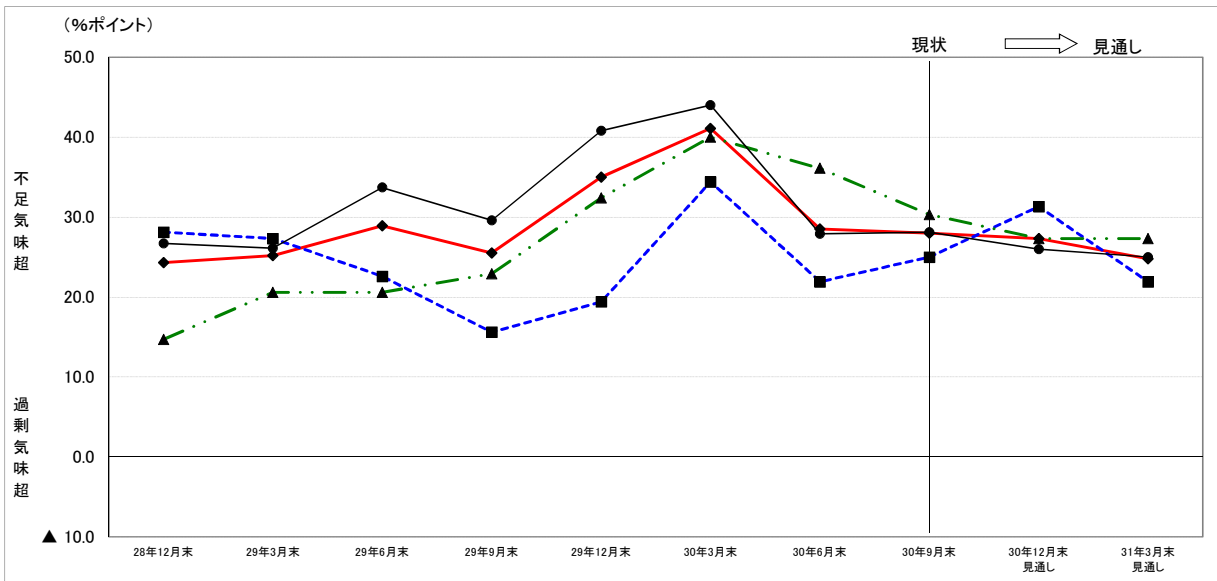
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	現 状	見 通 し	
		30年6月末	30年9月末	30年12月末	31年3月末
全 産 業		28.5	(27.3) 28.0	(27.9) 27.3	24.8
規 模 別	大 企 業	21.9	(21.9) 25.0	(21.9) 31.3	21.9
	中 堅 企 業	36.1	(30.6) 30.3	(41.7) 27.3	27.3
	中 小 企 業	27.9	(27.9) 28.1	(25.0) 26.0	25.0
業 種 別	製 造 業	26.6	(31.3) 34.5	(28.1) 27.6	22.4
	非 製 造 業	29.6	(25.0) 24.3	(27.8) 27.2	26.2

（注） 1.（ ）書きは前回（30年4-6月期）調査時見通し。

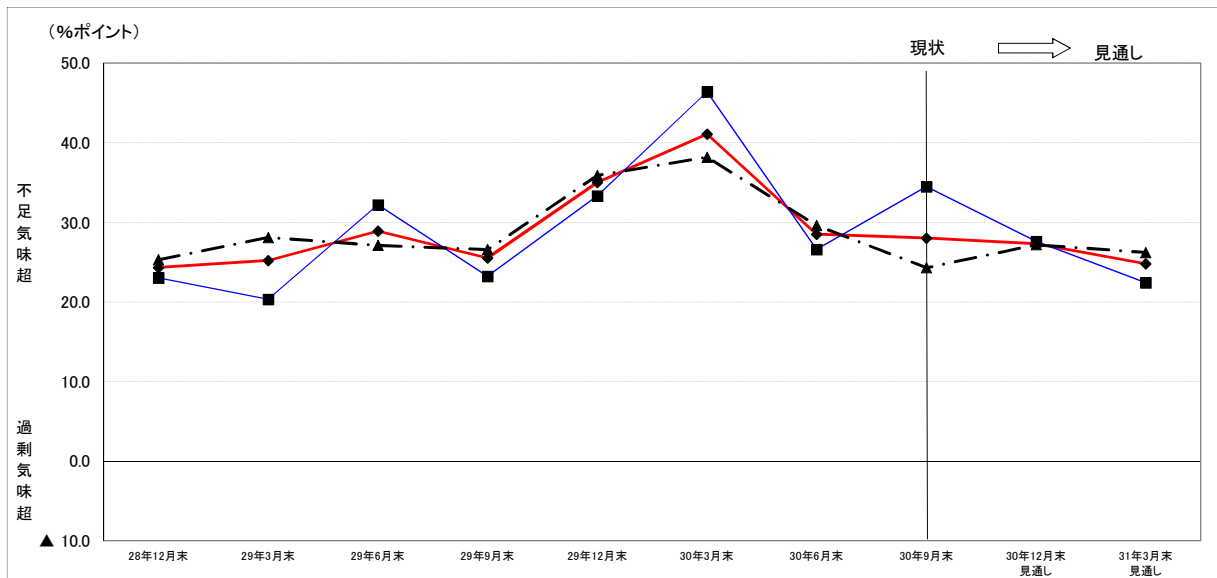
2. 回答社数 161社（うち製造業 58社、非製造業 103社）

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	28年12月末	29年3月末	29年6月末	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末 見通し	31年3月末 見通し
◆ 全産業	24.3	25.2	28.9	25.5	35.0	41.1	28.5	28.0	27.3	24.8
■ 大企業	28.1	27.3	22.6	15.6	19.4	34.4	21.9	25.0	31.3	21.9
▲ 中堅企業	14.7	20.6	20.6	22.9	32.4	40.0	36.1	30.3	27.3	27.3
● 中小企業	26.7	26.1	33.7	29.6	40.8	44.0	27.9	28.1	26.0	25.0

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	28年12月末	29年3月末	29年6月末	29年9月末	29年12月末	30年3月末	30年6月末	30年9月末	30年12月末 見通し	31年3月末 見通し
◆ 全産業	24.3	25.2	28.9	25.5	35.0	41.1	28.5	28.0	27.3	24.8
■ 製造業	23.0	20.3	32.2	23.2	33.3	46.4	26.6	34.5	27.6	22.4
▲ 非製造業	25.3	28.1	27.1	26.6	35.9	38.2	29.6	24.3	27.2	26.2

### 3. 売上高（電気・ガスを除く）—— 30年度上期は増収見込み 30年度下期は増収見通し

#### ○30年度上期

全産業では1.4%の増収見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見込み、中小企業では減収見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増収見込み、非製造業では減収見込みとなっている。

#### ○30年度下期

全産業では4.5%の増収見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見通し、中小企業では減収見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

#### ○30年度通期

全産業では2.9%の増収見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では増収見通し、中小企業では減収見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		30年度見通し	30年度見通し	
			上 期	下 期
全 産 業		( 3.6) 2.9	( 2.8) 1.4	( 4.3) 4.5
規 模 別	大 企 業	( 4.8) 3.4	( 3.4) 1.2	( 6.2) 5.7
	中 堅 企 業	( 2.6) 3.6	( 2.0) 4.3	( 3.1) 3.0
	中 小 企 業	( ▲ 4.4) ▲ 2.2	( ▲ 0.2) ▲ 3.2	( ▲ 8.2) ▲ 1.3
業 種 別	製 造 業	( 4.9) 3.3	( 6.4) 4.2	( 3.5) 2.4
	非 製 造 業	( 2.2) 2.6	( ▲ 0.7) ▲ 1.2	( 5.3) 6.6

（注）1. 金融・保険業については、調査対象外。電気・ガスを除く。

2. 回答社数 115 社（うち製造業 41 社、非製造業 74 社）

3. ( ) 書きは前回（30年4-6月期）調査結果。



#### 4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く）—— 30年度上期は減益見込み 30年度下期は減益見通し

##### ○30年度上期

全産業では21.5%の減益見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減益見込み、中小企業では増益見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

##### ○30年度下期

全産業では10.8%の減益見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中小企業では減益見通し、中堅企業では増益見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見通し、非製造業では増益見通しとなっている。

##### ○30年度通期

全産業では17.5%の減益見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減益見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減益見通し、非製造業では増益見通しとなっている。

（対前年同期増減率、単位：％）

区 分		30年度見通し	30年度見通し	
			上 期	下 期
全 産 業		(▲16.2) ▲17.5	(▲19.8) ▲21.5	(▲10.1) ▲10.8
規 模 別	大 企 業	(▲20.4) ▲20.3	(▲22.6) ▲23.4	(▲16.2) ▲14.2
	中 堅 企 業	( 1.0) ▲6.8	(▲10.0) ▲13.7	( 14.0) 0.5
	中 小 企 業	(▲2.1) ▲6.5	( 20.1) 0.1	(▲16.7) ▲10.9
業 種 別	製 造 業	(▲29.1) ▲33.6	(▲33.7) ▲40.8	(▲23.0) ▲24.2
	非 製 造 業	( 1.7) 4.5	(▲4.4) ▲0.3	( 17.1) 16.4

（注）1. 電気・ガス、金融・保険業を除く。

2. 回答社数113社（うち製造業41社、非製造業72社）

3. ( ) 書きは前回（30年4-6月期）調査結果。

## 5. 設備投資 — 30年度上期は減少見込み 30年度下期は減少見通し

### ○30年度上期

全産業では2.0%の減少見込みとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見込み、中小企業では増加見込みとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。

### ○30年度下期

全産業では6.1%の減少見通しとなっている。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても減少見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では減少見通し、非製造業では増加見通しとなっている。

### ○30年度通期

全産業では4.3%の減少見通しとなっている。

- ・規模別にみると、大企業、中堅企業では減少見通し、中小企業では増加見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業では増加見通し、非製造業では減少見通しとなっている。

(対前年同期増減率、単位：%)

区 分		30年度見通し	30年度	
			上 期	下 期
全 産 業		( ▲ 8.9 ) ▲ 4.3	( 1.1 ) ▲ 2.0	( ▲ 17.1 ) ▲ 6.1
規 模 別	大 企 業	( ▲ 8.7 ) ▲ 2.5	( ▲ 0.1 ) ▲ 3.7	( ▲ 15.6 ) ▲ 1.4
	中 堅 企 業	( ▲ 19.7 ) ▲ 20.4	( ▲ 11.0 ) ▲ 6.9	( ▲ 27.1 ) ▲ 30.5
	中 小 企 業	( 49.5 ) 19.3	( 125.8 ) 153.0	( ▲ 9.6 ) ▲ 41.8
業 種 別	製 造 業	( 2.0 ) 2.1	( 22.9 ) 18.4	( ▲ 15.0 ) ▲ 10.7
	非 製 造 業	( ▲ 27.5 ) ▲ 14.1	( ▲ 36.0 ) ▲ 31.3	( ▲ 20.5 ) 1.3

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。  
2. 回答社数 120 社 (うち製造業 39 社、非製造業 81 社)  
3. ( ) 書きは前回 (30年 4-6 月期) 調査結果。

## 6. 30年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。

- ・規模別にみると、いずれの規模においても「維持更新」をあげる企業が多く、続く項目として大企業では「省力化合理化」を、中堅企業、中小企業では「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに「維持更新」をあげる企業が多く、続く項目として「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比：%)

順位 区分		1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		維持更新	66.7 (①60.0)	生産（販売） 能力の拡大	46.7 (②54.8)	製（商）品・サービス の質的向上	39.3 (④32.6)
規模 別	大企業	維持更新	82.8 (①78.6)	省力化合理化	41.4 (②53.6)	生産（販売） 能力の拡大	37.9 (③39.3)
	中堅企業	維持更新	75.9 (①79.3)	生産（販売） 能力の拡大	41.4 (②55.2)	製（商）品・サービス の質的向上	37.9 (⑤21.4)
	中小企業	維持更新	57.1 (②46.2)	生産（販売） 能力の拡大	51.9 (①60.3)	省力化合理化	37.9 (③51.7)
業 種 別	製造業	維持更新	66.0 (②64.0)	生産（販売） 能力の拡大	48.0 (①68.0)	製（商）品・サービス の質的向上	40.0 (③46.0)
	非製造業	維持更新	67.1 (①57.6)	生産（販売） 能力の拡大	45.9 (②47.1)	製（商）品・サービス の質的向上	40.0 (④40.0)
						省力化合理化	40.0 (③46.0)
						製（商）品・サービス の質的向上	40.0 (④40.0)
						製（商）品・サービス の質的向上	38.8 (⑤28.2)

- (注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
 2. 回答社数 135社（うち製造業 50社、非製造業 85社）  
 3. 構成比欄（ ）書きは前回（29年7-9月期）調査時の順位と構成比。

《選択項目》	
1 生産（販売）能力の拡大	6 海外投資
2 製（商）品・サービスの質的向上	7 研究開発
3 情報化への対応	8 新事業への進出
4 省力化合理化	9 維持更新
5 環境対策	10 その他

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247 - 4112

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<http://tokai.mof.go.jp/gifu.htm>